

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06（6206）3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06（6206）3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	7,202,614	6,835,674	27,483,963
経常利益	(千円)	1,253,301	897,175	4,311,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	825,209	615,817	3,093,943
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	741,245	634,410	2,958,358
純資産額	(千円)	25,245,001	27,681,720	27,265,214
総資産額	(千円)	38,910,217	46,035,953	45,768,886
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	34.13	25.43	127.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.7	60.0	59.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、新たにDKK America Materials, Inc.を設立し、子会社としておりますが、設立間もなく重要性も乏しいため、連結及び持分法の対象から除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦の激化が景気減速の懸念材料となり、先行きに対する不透明感が強くなっております。また、製造業を中心に企業マインドの低下により設備投資は弱含みや一部で先送りの動きが見られました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）において、中国の新車販売台数急減の影響を大きく受け、2019年前半の世界自動車販売台数は前年割れとなりました。米国においても前年割れとなりましたが、欧州では燃費試験方法変更に伴う混乱が収束しつつあり、中国での日系メーカーの回復や国内販売において新規モデル投入により堅調さが見られるなど、市場回復の兆しもありました。

これらの結果、販売数量は前年同期比で11.3%減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,835百万円（前年同期比5.1%減、期首予算29,000百万円に対して進捗率23.6%）、営業利益は販売数量減による影響や販売費及び一般管理費の増加等により948百万円（前年同期比27.5%減、期首予算4,000百万円に対して進捗率23.7%）、経常利益は為替の影響等により897百万円（前年同期比28.4%減、期首予算4,000百万円に対して進捗率22.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は615百万円（前年同期比25.4%減、期首予算2,800百万円に対して進捗率22.0%）となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

#### （触媒）

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途向け製品は、各国の環境規制強化の影響を受け当社グループ製品への需要は高まっており、近年は自動車販売動向を上回る販売で推移しておりました。しかしながら、世界最大の自動車市場となった中国の販売不振等により世界自動車販売が急減したことに加え、顧客での在庫調整もあり、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、触媒用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,163百万円（前年同期比12.1%減、期首予算17,437百万円に対して進捗率23.9%）となりました。

#### （ファインセラミックス）

高機能材料向け製品は、キッチンセラミックスなどの民生用セラミックスにおいて減少しましたが、欧州を中心に展開している歯科材料用途向け製品の販売が復調したことに加え、産業構造物用途向け製品が堅調に推移し、増加いたしました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途向け製品は、計画は下回ったものの、米国で同業界に対する補助金が再開したことなどの影響により増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、750百万円（前年同期比26.1%増、期首予算3,409百万円に対して進捗率22.0%）となりました。

#### （電子材料・酸素センサー）

電子材料用途向け製品は、圧電素子向け製品は堅調であったものの、中国経済の減速や、半導体市場低迷等による業界全体の生産調整を受けて、セラミックコンデンサ向け、副資材向け製品の販売は減少しました。一方で、二次電池材料向け製品は車載用や定置用の需要増加に伴い、増加しました。酸素センサー用途向け製品は、主要顧客向けが底堅く推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、723百万円（前年同期比22.3%増、期首予算2,936百万円に対して進捗率24.6%）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物用途向け製品は、国内粗鋼生産悪化の影響を受け、売上高は減少しました。ブレーキ材用途向け製品は、自動車市場悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、680百万円（前年同期比10.8%減、期首予算3,153百万円に対して進捗率21.6%）となりました。

(その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、家電向けは堅調でありましたが、自動車向けが在庫調整等で伸び悩み、売上高は微減となりました。また、液物製品等の販売が堅調に推移し、その他用途向け製品の売上高は、前年同期比ではほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、その他用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、518百万円（前年同期比0.4%増、期首予算2,063百万円に対して進捗率25.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は46,035百万円で、前連結会計年度末に比べ267百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(445百万円)、製品の増加(496百万円)、建設仮勘定の増加(292百万円)、流動資産その他の減少(918百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は18,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(1,531百万円)、未払法人税等の減少(430百万円)、流動負債その他の減少(989百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は27,681百万円で、前連結会計年度末に比べ416百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(397百万円)によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末59.5%から60.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は231百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	24,400,000	-	787,100	-	1,194,589

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である2019年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,207,300	242,073	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,073	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	188,400		188,400	0.77
計		188,400		188,400	0.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,215,588	7,138,490
受取手形及び売掛金	5,197,166	5,643,129
有価証券	300,000	500,000
製品	4,209,383	4,705,461
仕掛品	2,740,381	2,693,740
原材料及び貯蔵品	4,143,308	3,860,829
その他	2,297,267	1,378,809
流動資産合計	26,103,095	25,920,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,206,375	3,249,138
機械装置及び運搬具（純額）	5,027,910	5,056,891
土地	1,752,062	1,752,062
建設仮勘定	3,285,828	3,578,471
その他（純額）	602,305	585,975
有形固定資産合計	13,874,482	14,222,539
無形固定資産	355,068	1,098,870
投資その他の資産	5,436,238	4,794,082
固定資産合計	19,665,790	20,115,493
資産合計	45,768,886	46,035,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,399	1,333,985
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,198,117	2,574,989
未払法人税等	692,844	262,147
賞与引当金	265,955	148,639
その他	3,492,699	2,502,915
流動負債合計	9,329,015	8,022,675
固定負債		
長期借入金	9,050,837	10,205,244
退職給付に係る負債	1,051	1,106
その他	122,767	125,205
固定負債合計	9,174,656	10,331,557
負債合計	18,503,672	18,354,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,104,864	1,104,864
利益剰余金	25,114,615	25,512,529
自己株式	70,089	70,089
株主資本合計	26,936,490	27,334,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,561	178,803
為替換算調整勘定	109,882	137,460
退職給付に係る調整累計額	24,730	24,288
その他の包括利益累計額合計	274,713	291,976
非支配株主持分	54,010	55,340
純資産合計	27,265,214	27,681,720
負債純資産合計	45,768,886	46,035,953

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,202,614	6,835,674
売上原価	4,892,436	4,785,305
売上総利益	2,310,178	2,050,368
販売費及び一般管理費	1,002,094	1,101,954
営業利益	1,308,083	948,413
営業外収益		
受取利息	6,795	14,636
受取配当金	8,140	12,452
助成金収入	10,337	4,224
その他	10,849	22,633
営業外収益合計	36,123	53,945
営業外費用		
支払利息	1,792	9,774
為替差損	63,032	91,377
持分法による投資損失	23,679	2,547
その他	2,400	1,484
営業外費用合計	90,904	105,183
経常利益	1,253,301	897,175
特別損失		
固定資産除却損	19,588	1,059
特別損失合計	19,588	1,059
税金等調整前四半期純利益	1,233,712	896,115
法人税、住民税及び事業税	293,805	240,595
法人税等調整額	114,104	39,412
法人税等合計	407,910	280,008
四半期純利益	825,802	616,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	592	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,209	615,817

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	825,802	616,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,894	10,758
為替換算調整勘定	108,621	28,618
退職給付に係る調整額	2,942	442
持分法適用会社に対する持分相当額	772	0
その他の包括利益合計	84,556	18,302
四半期包括利益	741,245	634,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,860	633,080
非支配株主に係る四半期包括利益	614	1,329

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、新たにDKK America Materials, Inc.を設立し、子会社としておりますが、設立間もなく重要性も乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用の結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、無形固定資産が759,734千円増加し、投資その他の資産が759,734千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	277,908千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	250,118千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	114,652千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	103,187千円
計	392,560千円	計	353,305千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	497,923千円	512,275千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	193,408	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	217,904	9.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	34円13銭	25円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	825,209	615,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	825,209	615,817
普通株式の期中平均株式数(株)	24,176,120	24,211,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

第一稀元素化学工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。